

WTO 加盟後中国の外資直接投資導入実態分析と 新たな政策動向（下）

田 海 波*

目 次

まえがき

1. WTO 加盟後外資直接投資導入の概況
 - 1.1. 基本的概況
 - 1.2. 外資直接投資の領域的分布
2. WTO 加盟後における外資直接投資導入政策の転換（以上第29巻第1号掲載）
3. WTO 加盟後外資直接投資企業の地位と基本特徴の変化
 - 3.1. 中国国民経済における地位の変化
 - 3.2. 製造業部門における外資系企業の地位と特質の変化
4. 新たな外資直接導入戦略の動向

3. WTO 加盟後外資直接投資企業の地位と基本特徴の変化

3.1. 中国国民経済における地位の変化

本稿(上)の部分では、WTO 加盟後中国の外資直接導入戦略政策の変化の概要を見てきたが、本節では WTO 加盟後外資直接投資企業の地位と基本特徴の変化の具体的な状況についていささか整理を試みたい。まず、幾つかの経済指標から外資系企業の中国国民経済における地位の変化を見てみる。表 7 は1991～2004年までの期間の各年における外資直接投資の国内総生産（GDP）および固定資産総額に占める地位を現したものであるが、これによると、1991年には外資直接投資は国内総生産の1.1%の比重であったが、2001年には4.0%にまで地位が上昇してきている。2002年には WTO 加盟後の最高水準の4.3%にまでに上昇したが、その後やや低下傾向にあり、2004年には3.7%を占める。

* 広島経済大学経済学部講師

2003年における中国工業に占める外資直接投資の地位を見ると、外資系工業企業の資産総額の中国全体の工業資産総額に占める割合は23.26%、WTO加盟直前の2001年に比べ、2.3%上昇し、外資系企業の工業総生産額が中国全体の工業総生産額に占める割合は31.18%、2001年の同割合より2.66%増であった。また、その付加価値額の全体に占める割合は27.62%で、2001年の同割合より2.46%増、販売額の全工業販売額に占める割合は30.46%で、2001年の同割合より2.70%増、その利潤額の全工業利潤総額に占める割合は33.31%で、2001年の同割合より2.83%増、その付加価値税の全工業付加価値税総額に占める割合は21.67%で、2001年と比べ、ほとんど変

表7 外資直接投資の国内総生産および固定資産投資総額に占める地位

年	人民元表示によるGDP (億元)	ドル表示によるGDP (A)(億ドル)	人民元表示による固定資産投資総額 (億元)	ドル表示による固定資産投資総額(B) (億ドル)	外資直接投資実行額(C) (億ドル)	C/A×100	C/B×100
1991	21,617.8	4,060.9	5,594.5	1,050.9	43.7	1.1	4.2
1992	26,638.1	4,830.6	8,080.1	1,465.2	110.1	2.3	7.5
1993	34,634.4	6,010.8	13,072.3	2,268.7	275.2	4.6	12.1
1994	46,759.4	5,425.5	17,042.1	1,977.4	337.7	6.2	17.1
1995	58,478.1	7,002.8	20,019.3	2,397.2	375.2	5.4	15.7
1996	67,884.6	8,165.2	22,974.0	2,763.3	417.3	5.1	15.1
1997	74,462.6	8,982.4	24,941.1	3,008.6	452.8	5.0	15.1
1998	78,345.2	9,463.3	28,406.2	3,431.2	454.6	4.8	13.2
1999	82,067.5	9,913.8	29,854.7	3,606.4	403.2	4.1	11.2
2000	89,468.1	10,807.9	32,917.7	3,976.5	407.2	3.8	10.2
2001	97,314.8	11,828.7	37,213.5	4,496.1	468.8	4.0	10.4
2002	105,172.3	12,706.6	43,499.9	5,255.5	550.1	4.3	10.5
2003	117,390.2	14,182.7	55,566.6	6,713.4	561.4	4.0	8.4
2004	136,875.9	16,536.9	70,477.4	8,514.8	606.3	3.7	7.1

注：1997年から、不動産投資、農村集団投資、個人投資を除き、基本建設投資、更新改造投資およびその他固定資産投資統計は、それまでの5万元以上のものから50万元以上のものに変更された。本表の96年までは旧来統計方式による数値である。

出所：中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑・2005』、中国統計出版社、2005年、51頁より作成。

表8 外資系工業企業主要経済指標－2003年

主要経済項目	全業種(億元)	外資系企業(億元)	外資系企業の 占める比率 (%)	2001年に 対する変 化(%)
資 産 総 額	168,807.70	39,260.26	23.26	2.32
総 生 産 額	142,271.22	44,357.81	31.18	2.66
所 得 税	2,342.24	705.40	30.12	12.26
付 加 価 値 額	41,990.23	11,599.65	27.62	2.46
販 売 額	143,171.53	43,607.63	30.46	2.70
利 潤 総 額	8,337.24	2,777.44	33.31	2.83
支払義務付加価値税	5,487.73	1,189.01	21.67	0.09

出所：中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑・2004』，中国統計出版社，2004年，539，541頁，《中国稅務年鑑》編輯委員會編『中国稅務年鑑・2002』，中国稅務出版社，2002年，614頁。同編輯委員會編，同『稅務年鑑・2004』，同出版社，2004年，518～521頁より作成。

化はなかった。2004年の外資系企業の企業所得税の全工業企業所得税総額に占める割合は30.12%に達し，2001年の同割合より12.26%急増した⁽¹⁾。これらの諸経済指標から，外資系企業の中国の国民経済における地位はWTO加盟前よりも上昇しており，発展途上国としての中国国民経済における工業の位置という意味からすれば，外資系企業は中国の国民経済に相当重要な地位を占めていることがわかる。

3.2. 製造業部門における外資系企業の地位と特質の変化

3.2.1. 製造業における外資系企業の部門特化度

製造業部門における外資系企業の地位と特質に関する分析は，すでに早い段階において，当時の国家発展計画委員会（現在は国家発展和改革委員会）産業発展研究所の王岳平氏が行っている⁽²⁾。続いて，1999年とWTO加盟直前の2001年の状況においては，片岡幸雄教授の研究がある⁽³⁾。本節では，これら先駆的研究方法に照らして，WTO加盟後の製造業部門における外資系企業の地位と特質の変化の様子について見てみたい。

表9は『中国統計年鑑』の統計を用いて，先駆研究で用いた生産特化指数算式⁽⁴⁾によって算定した製造業部門における外資系企業の部門分布の構造的特質を示すものである。この表での統計対象工業企業は，すべての国有企業と売上高500万元以上の非国有企業である。また，構造的特徴をより明確にするため，さらに先駆的研究の分析との比較対照上の都合と外資による直接投資の集中度から，2003年の統計も採

表9 外資系工業企業の特化指数

業種	2003年外資系企業特化指数			2001年外資系企業特化指数			1999年外資系企業特化指数		
	総生産額	付加価値額	売上高	総生産額	付加価値額	売上高	総生産額	付加価値額	売上高
食品加工	0.82	0.87	0.86	0.79	0.82	0.84	0.83	0.93	0.88
食品製造	1.18	1.36	1.23	1.34	1.49	1.43	1.32	1.46	1.38
飲料	0.97	1.07	0.99	1.00	1.01	1.04	1.00	1.04	1.01
タバコ	0.02	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.02	0.03
紡織	0.72	0.80	0.73	0.73	0.80	0.74	0.77	0.83	0.78
アパレル	1.42	1.55	1.48	1.53	1.67	1.60	1.74	1.92	1.80
皮革・毛皮・羽毛製品	1.56	1.67	1.59	1.82	1.92	1.86	2.06	2.14	2.13
木材加工	0.81	0.86	0.83	0.96	0.97	1.01	1.15	1.16	1.20
家具	1.52	1.60	1.57	1.52	1.65	1.59	1.51	1.63	1.57
製紙及び紙製品	0.96	1.04	1.02	1.05	1.12	1.13	1.00	1.05	1.04
印刷	1.03	1.06	1.07	1.12	1.18	1.18	1.10	1.16	1.14
文化・教育・体育用品	1.81	1.99	1.87	2.00	2.22	2.06	2.18	2.37	2.22
石油加工・コークス	0.31	0.38	0.32	0.30	0.38	0.31	0.20	0.19	0.20
化学	0.72	0.83	0.73	0.73	0.84	0.74	0.66	0.74	0.69
医薬品	0.67	0.79	0.65	0.74	0.86	0.75	0.82	0.94	0.80
化学繊維	0.61	0.75	0.62	0.74	0.95	0.72	1.21	1.56	1.22
ゴム	1.12	1.25	1.22	1.16	1.33	1.24	1.19	1.27	1.22
プラスチック	1.30	1.45	1.35	1.46	1.63	1.50	1.50	1.70	1.54
非金属鉱物	0.52	0.56	0.54	0.64	0.70	0.66	0.57	0.60	0.59
鉄及び関連金属	0.27	0.24	0.27	0.27	0.23	0.27	0.25	0.17	0.24
非鉄金属	0.40	0.38	0.40	0.40	0.33	0.40	0.48	0.41	0.48
金属製品	1.06	1.11	1.12	1.19	1.26	1.26	1.23	1.24	1.30
一般機械	0.76	0.90	0.80	0.73	0.86	0.77	0.70	0.83	0.76
専門設備	0.61	0.69	0.65	0.59	0.63	0.64	0.49	0.53	0.53
交通・運輸設備	1.23	1.47	1.26	1.03	1.18	1.08	1.06	1.20	1.08
電気機械及び機材	1.07	1.16	1.12	1.11	1.19	1.15	1.14	1.16	1.18
電子及び通信設備	2.35	2.29	2.44	2.46	2.48	2.52	2.49	2.69	2.55
科学機器・計器、事務用機械	2.06	2.12	2.13	1.94	1.81	2.04	2.03	1.99	2.10
工業品及びその他の製造業	1.27	1.41	1.32	-	-	-	-	-	-
電力	0.55	0.63	0.33	0.59	0.61	0.35	0.57	0.59	0.41

出所：中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑・2000』，中国統計出版社，2000年，414頁，417頁，434頁，437頁，同『年鑑・2002』，同出版社，2002年，432頁，435頁，452頁，455頁，同『年鑑・2004』，同出版社，2004年，518頁，519頁，521頁，538頁，539頁，541頁より作成。

掘業部門とガス・水道部門を外してある。なお，2003年の統計に基づいて，製造業において，外資系企業の地位が2001年に比べ，はるかに上昇した業種を新たに取り

入れた。

表の統計数値によると、2003年の総生産額、付加価値額、売上高の三つの指標のいずれにおいても特化率が2を上回り、外資系企業の最も特化率の高い部門は「電子及び通信設備」部門である。表9に見られるように、1999年と2001年に比べ、特化指数はやや低下する傾向にあるが、依然として最上位の位置を保っている。「科学機器・計器、事務用機械」部門も、いずれの指標でも特化指数が2を越えており、1999年と2001年に比べ、特化指数が上昇する傾向にある。すなわち、外資系企業による直接投資は依然としてこれら2部門において特化度が特に高いという特徴をもっていると言えよう。1 \leq SDI $<$ 2の特化率の中で比較的高いのが「皮革・毛皮・羽毛製品」、「家具」、「文化・教育・体育用品」部門で、「アパレル」、「ゴム」、「プラスチック」、「交通・運輸設備」、「食品製造」、「電気機械及び機材」、「金属製品」等の部門は普通程度の分業を担っていることがわかる。

2003年の状況を2001年の状況と比べると、「電子及び通信設備」部門の特化率が依然として極めて高いが、特化度が下がってきている。「文化・教育・体育用品」部門は、2001年には特化率はいずれの指標でも2以上であったが、2003年ではいずれも特化度が下がり、特化率は2を割り込んでいる。一方、「科学機器・計器、事務用機械」部門は、2001年の特化率のうち二つの指標が2を下回る状況に対して、2003年においては、三つの指標いずれにおいても特化率が2を上回り、「電子及び通信設備」部門の次に高い特化度を有している。

2001年に比べて、2003年では、1 \leq SDI $<$ 2の特化率の部門では、「交通・運輸設備」部門のみに特化度の上昇が見られ、それ以外の部門においては、1 \leq SDI $<$ 2の特化率の範囲で特化率の比較的高い部門にしても、特化率の比較的低い部門にしても、程度の差はあるが、特化度が低下してきていることがわかる。

2003年に外資系企業の特化率が1未満、すなわちSDI $<$ 1の部門で、2001年に比べて、「食品加工」部門のみ三つの指標ともにわずかな上昇が現れた以外に、ほかの部門においては、2001年と比べ、特化度の大きな変化はほとんど見られない。

2003年から新たに統計に入れた「工芸品及びその他の製造業」部門においては、三つの指標の特化率はいずれも1 \leq SDI $<$ 2の範囲内にあり、生産上の特化の特徴をもつといえよう。

上で見てきたように、2003年の製造業部門における外資系企業の特化度の状況は、次のように纏められよう。WTO加盟前と比べて、従来特化度の極めて高かったか、相対的に特化度の高かった部門である「電子及び通信設備」、「科学機器・計器、事務用機械」、「皮革・毛皮・羽毛製品」、「文化・教育・体育用品」等の部門が依然と

して高い特化度をもつ地位にある。しかし、「科学機器・計器，事務用機械」部門のみ1999年，2001年に対して特化度の上昇が見られるが，それ以外の部門の特化度は，程度差はあるものの，低下し続けてきていることが確認される。従来， $1 \leq \text{SDI} < 2$ の範囲内にあり，特化度の比較的低かった「交通・運輸設備」部門の特化度が高まる動きが見られる。

3.2.2 特化度とマーケットシェア

前節で用いた特化指数は統計に入れた業種の全体の業種別構造と外資系企業の業種別構造の乖離度を示すものであるが，その結果をさらに指標ごとの部門総体に占める外資系企業の割合(2003年のこの場合の総生産額では32.77%，付加価値額では30.35%，売上高では32.05%)を乗ずると，各々の業種における外資系企業の地位を示す数字を得ることができる。総生産額，付加価値額，売上高の三指標で見て，「タバコ」，「鉄及び関連金属」の二部門を除くほかのどの部門でも，外資系企業が占める割合は三つの指標ともに10%を越え，部門によっては75%を超えるものもあり，外資系企業は中国の国民経済にとって重要な，場合によっては単に重要な以上に中国国内資本企業にとって競争上の脅威となるまでの地位にあるものもある。

表10-1は各業種における外資系企業のマーケットシェアを見たものである。表9と合わせて，外資系工業企業の特化度とマーケットシェアの変化の状況はいくつかのタイプに分けられる。

統計に入るすべての部門において，外資系企業の絶対額が下がったことによって特化度が下がってきている業種はひとつもなく，すべての業種は絶対額が増大する中での特化度とマーケットシェアの変化であることが確認された。まずは特化度とマーケットシェアが同時に上昇が見られる業種は「科学機器・計器，事務用機械」，「交通・運輸設備」，「専門設備」，「一般機械」，「石油加工・コークス」と「食品加工」の6部門であり，これらの業種における外資系企業の参入が急速に進んでいることが知られる。

売上高特化度との関連で見ると，「鉄及び関連金属」と「非鉄金属」の二部門に関しては，2001年と比べて2003年の特化度は同水準を保っている中で，マーケットシェアの上昇が見られる。なお，当該二部門の総生産額特化度と付加価値額特化度に関しては，2001年に比べ同水準か上昇する傾向が見られる。

次は上記6部門以外の業種においては，すべて絶対額の増大の中での特化度の低下が現れる業種である。この場合はさらに，外資系企業総体における当該部門外資系企業の拡大が特化度を押し上げるまでの集中的拡大を見なかったものの，当該部

表10-1 外資系工業企業の市場占有率

業 種	2003年			2001年			1999年		
	全国売上高 (億元)	外資系企業 売上高 (億元)	外資系企業 のマーケッ トシェア (%)	全国売上高 (億元)	外資系企業 売上高 (億元)	外資系企業 のマーケッ トシェア (%)	全国売上高 (億元)	外資系企業 売上高 (億元)	外資系企業 のマーケッ トシェア (%)
全国総額	135,066.95	43,301.85	32.05	86,780.04	25,390.69	29.26	64,406.92	17,566.18	27.27
食品加工	5,851.13	1,617.00	27.64	3,823.51	940.49	24.60	3,211.99	770.08	23.98
食品製造	2,168.36	858.15	39.58	1,519.02	635.48	41.83	1,183.68	446.65	37.73
飲料	2,117.23	672.56	31.77	1,727.21	527.79	30.56	1,563.20	432.30	27.65
タバコ	2,217.50	13.16	0.59	1,756.97	12.19	0.69	1,369.81	11.29	0.82
紡織	7,495.51	1,749.35	23.34	5,209.10	1,135.40	21.80	4,148.17	882.96	21.29
アパレル	3,239.42	1,531.52	47.28	2,415.97	1,129.98	46.77	1,847.43	909.12	49.21
皮革・毛皮・羽毛製品	2,139.19	1,091.08	51.00	1,427.91	777.08	54.42	1,096.12	638.11	58.22
木材加工	945.28	250.20	26.47	676.72	200.28	29.60	511.17	166.90	32.65
家具	693.83	349.70	50.40	409.62	190.82	46.58	292.63	125.39	42.85
製紙及び紙製品	2,432.38	795.51	32.71	1,685.40	555.87	32.98	1,225.69	346.45	28.27
印刷	980.31	336.34	34.31	679.25	234.77	34.56	542.32	168.58	31.09
文化・教育・体育用品	917.27	550.09	59.97	644.25	388.63	60.32	519.11	314.75	60.63
石油加工・コークス	6,341.81	646.21	10.19	4,629.34	417.95	9.03	2,741.21	147.07	5.37
化学	9,016.67	2,114.98	23.46	6,033.80	1,308.95	21.69	4,546.34	856.73	18.84
医薬品	2,750.68	576.69	20.97	1,924.39	422.55	21.96	1,378.96	300.21	21.77
化学繊維	1,413.09	281.29	19.91	957.29	201.20	21.02	942.80	313.91	33.30
ゴム	1,214.21	473.29	38.98	806.02	291.83	36.21	690.67	229.19	33.18
プラスチック	2,954.96	1,279.04	43.28	2,040.59	897.57	43.99	1,519.84	639.04	42.05
非金属鉱物	5,314.38	921.07	17.33	3,671.10	709.39	19.32	3,045.14	489.43	16.07
鉄及び関連金属	10,234.93	876.49	8.56	5,600.65	444.67	7.94	4,019.79	260.36	6.48
非鉄金属	3,534.93	453.04	12.82	2,260.62	267.05	11.81	1,737.44	228.75	13.17
金属製品	3,703.88	1,335.33	36.05	2,635.49	971.16	36.85	2,025.63	719.75	35.53
一般機械	5,418.43	1,381.22	25.49	3,222.11	727.56	22.58	2,468.03	512.04	20.75
専門設備	3,665.64	765.65	20.89	2,158.28	407.25	18.87	1,795.59	257.78	14.36
交通・運輸設備	11,028.57	4,456.75	40.41	6,220.46	1,961.61	31.53	4,499.42	1,330.50	29.57
電気機械及び機材	7,487.04	2,689.75	35.93	5,099.90	1,723.44	33.79	3,687.08	1,188.45	32.23
電子及び通信設備	15,876.27	12,426.48	78.27	8,899.51	6,565.10	73.77	5,572.72	3,872.22	69.49
科学機器・計器、事務用機械	1,607.26	1,098.86	68.37	933.23	556.54	59.64	689.07	395.06	57.33
工芸品及びその他の製造業	1,223.55	518.46	42.37	-	-	-	-	-	-
電力	11,113.24	1,192.59	10.73	7,712.33	788.09	10.22	5,535.88	613.10	11.07

出所：中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑・2000』，中国統計出版社，2000年，417頁，437頁，同国家統計局編，同『年鑑・2002』，同出版社，2002年，435頁，54頁，同『年鑑・2004』，同出版社，2004年，521頁，541頁より作成。

門の外資系企業の絶対額の拡大によって当該部門における外資系企業の地位が上昇し、結果として、外資系企業のマーケットシェアの上昇が見られるAタイプと、外資系企業の絶対額の上昇はあったものの、当該部門国内資本企業の相対的地位が上昇し、外資系企業の地位が低下し、結果としてマーケットシェアの縮小が見られるBタイプに分けられる。

Aタイプにおいては、2001年に比べて2003年に特化度が下がったにもかかわらず、マーケットシェアの上昇が見られた業種は「電子及び通信設備」、「電気機械及び機材」、「ゴム」、「化学」、「家具」、「アパレル」、「紡織」、「電力」部門である。「飲料」部門においては、売上高特化度との関連で見ると、Aタイプに属するが、生産面での特化度との関係では両者の関係に乖離が見られる。

Bタイプにおいては、2001年に比べて2003年に特化度が低下し、さらにマーケットシェアでも低下が見られた業種は、「金属製造」、「プラスチック」、「文化・教育・体育用品」、「皮革・毛皮・羽毛製品」、「食品製造」、「製紙及び紙製品」、「印刷」等の部門である。「電力」部門においては、売上高特化度との関連で見ると、Bタイプに属するが、生産面での特化度との関係では両者の関係に乖離が見られる。

マーケット参入度を見る場合の基準として、マーケットシェアが30%を超えるか否かが、高いか否かの問題を見る場合のほぼ目安とされているようであるので、ここでその基準⁽⁵⁾によって、2001年に対して、2003年の外資系企業のマーケットシェアの変化を一瞥しよう。2001年の外資系企業のマーケットシェアが30%を超える業種の中で、2003年のマーケットシェアが2001年より上昇している業種は、「科学機器・計器、事務用機械」、「電子及び通信設備」、「電気機械及び機材」、「交通・運輸設備」、「ゴム」、「家具」、「アパレル」、「飲料」の8業種である。なお、2003年新たに統計に入れられた「工芸品及びその他の製造業」部門の外資系企業のマーケットシェアは42.37%となっている。一方、2001年の外資系企業のマーケットシェアが30%を超える業種の中で、2003年のマーケットシェアが2001年より下降している業種は「食品製造」、「皮革・毛皮・羽毛製品」、「製紙及び紙製品」、「印刷」、「文化・教育・体育用品」、「プラスチック」、「金属製品」の7業種である。これらの分野においては、WTO加盟後の外資導入政策の影響もあって、国内資本企業の地位の向上が見られる。しかし、「食品製造」、「皮革・毛皮・羽毛製品」2業種以外の業種のマーケットシェアの下降の程度はほとんど1%未満に留まっている。2003年における外資系企業のマーケットシェアは、30%を超える業種は16業種に及ぶ。

マーケットシェアは30%未満の業種の中で、2001年よりマーケットシェアが上昇している業種は、「食品加工」、「紡織」、「石油加工・コークス」、「化学」、「鉄及び関

連金属]、[非鉄金属]、[一般機械]、[専門設備]、[電力]の9業種である。2001年よりマーケットシェアが下降している業種は、[タバコ]、[木材加工]、[医薬品]、[化学繊維]、[非金属鉱物]の5業種のみである。総体から言えば、2001に比べ、30業種のうち、外資系企業のマーケット参入度が上昇或いは依然として高い参入度を有している業種は25業種で、マーケット参入度が下降したのは5業種のみであった。

3.2.3 外資系企業の市場指向・マーケットシェアの変化とこれまでの外資直接投資導入戦略の問題整理

本稿前半で述べたようにWTO加盟以後、中国はこれまでの外資直接投資導入総体戦略である「市場をもって技術と交換する」という戦略方針に基づき、自国市場を技術導入のための自己の戦略手段として利用できる前提条件は基本的にはなくなったといえる。WTO加盟という新たな枠組(制約条件)のもとで、中国が急速に産業技術高度化をはかっていくために、外資系企業が自ら推進してきた技術移転の水準を超えたものを獲得する新たな戦略思考が必要となろう。

宋泓・柴瑜氏の見解によれば、外資系企業の中国の産業成長に対する影響を、外向型(外国市場指向型)と内向型(国内市場指向型)に分けて分析された上で、外資系企業は輸出傾向が高く、中国の各産業の輸出拡大に大きな促進作用を果たしたが、外資系企業の工業部門の産業成長に対する内向型影響は、外向型成長に与えた影響よりもはるかに大きいことを正視すべき、外資系企業の国内市場マーケットシェアが20%を超える業種がかなりあることを指摘され、12業種(小分類業種区分による)では40%を超える点を重視すべきである⁽⁶⁾という。

ここでは、上記両氏と必ずしも同一の業種分類ではないが、2004年の『中国工業経済統計年鑑』の統計に基づき、2001年と対比しながら2003年の外資系企業の国内マーケットシェアの変化の状況とこれまでの外資直接投資導入戦略の問題点及び新たな方向性について見てみたい。

表10-2で示しているように、2003年に国内市場マーケットシェアが20%を超える業種は、「一般機械」(20.84%)、「医薬品」(21.10%)、「化学」(21.33%)、「食品加工」(23.24%)、「金属製品」(24.43%)、「電気機械及び機材」(24.87%)、「家具」(27.20%)、「印刷」(27.53%)、「工芸品及びその他の製造業」(27.65%)、「製紙及び紙製品」(28.21%)、「プラスチック」(30.37%)、「ゴム」(31.05%)、「飲料」(31.60%)、「皮革・毛皮・羽毛製品」(31.95%)、「文化・教育・体育用品」(33.32%)、「アパレル」(34.07%)、「食品製造」(37.66%)、「交通・運輸設備」(40.18%)、「科学機器・計器、事務用機械」(43.31%)、「電子及び通信設備」(61.34%)となってい

表10-2 外資系工業企業の国内外市場占有率

業 種	2003年				2001年			
	全国工業出荷額に占める輸出比率 (%) (A)	(A)に占める外資系企業の比率 (%)	外資系企業の工業出荷額に占める輸出比率 (%)	国内市場向け工業出荷額に占める外資系企業シェア (%)	全国工業出荷額に占める輸出比率 (%) (A)	(A)に占める外資系企業の比率 (%)	外資系企業の工業出荷額に占める輸出比率 (%)	国内市場向け工業出荷額に占める外資系企業シェア (%)
食 品 加 工	11.24	54.80	22.98	23.24	11.32	50.79	24.31	20.18
食 品 製 造	10.89	47.63	13.39	37.66	9.07	53.38	12.01	39.00
飲 料	3.59	43.96	4.93	31.60	3.04	41.31	4.19	29.65
タ バ コ	1.04	3.32	5.86	0.56	0.86	3.64	4.48	0.68
紡 織	29.75	41.03	51.86	16.13	29.42	39.17	52.99	14.49
ア パ レ ル	54.60	57.26	66.91	34.07	53.88	58.44	68.25	31.76
皮革・毛皮・羽毛製品	55.56	66.48	72.23	31.95	58.29	72.05	76.71	30.56
木 材 加 工	20.77	57.12	44.64	18.57	15.37	57.54	30.37	23.96
家 具	47.44	76.09	71.63	27.20	37.77	79.08	64.99	25.85
製紙及び紙製品	7.70	75.23	18.20	28.21	7.19	72.04	16.11	29.04
印 刷	10.39	86.80	26.77	27.53	8.49	93.69	23.50	28.29
文化・教育・体育用品	67.89	71.84	82.01	33.32	65.48	72.48	78.81	36.98
石油加工・コークス	4.82	29.52	14.00	9.19	3.38	24.63	10.30	8.53
化 学	9.41	41.74	16.89	21.33	9.70	43.46	19.71	19.02
医 薬 品	11.05	25.91	13.23	21.10	9.54	20.85	9.00	22.23
化 学 織 維	5.96	41.17	12.40	18.44	7.13	42.14	14.11	19.70
ゴ ム	20.92	60.02	33.84	31.05	21.86	63.67	39.81	26.93
プ ラ ス チ ッ ク	26.67	77.72	48.20	30.37	24.40	77.75	43.44	32.68
非 金 属 鉱 物	8.92	49.19	25.90	13.78	9.70	59.00	30.03	14.77
鉄及び関連金属	3.43	20.36	8.00	8.33	4.01	14.52	7.14	7.89
非 鉄 金 属	10.48	26.64	21.15	11.63	10.21	22.22	18.89	10.85
金 属 製 品	27.81	64.25	50.33	24.43	25.04	65.11	45.13	26.45
一 般 機 械	14.97	49.45	29.46	20.84	15.37	45.06	30.95	18.26
専 門 設 備	9.07	50.69	22.81	17.12	9.99	53.00	29.62	13.98
交 通 ・ 運 輸 設 備	8.50	43.88	9.21	40.18	9.16	44.57	13.12	29.76
電 気 機 械 及 び 機 材	25.46	66.91	47.89	24.87	20.75	67.72	42.01	24.48
電 子 及 び 通 信 設 備	53.22	91.93	63.03	61.34	42.60	90.85	52.69	60.54
科学機器・計器、事務用機械	52.73	89.55	69.75	43.31	49.65	87.40	73.48	31.11
工芸品及びその他の製造業	56.47	52.66	71.18	27.65	-	-	-	-
電 力	1.04	76.81	4.42	17.42	1.11	96.40	6.05	16.80

出所：国家統計局工業交通統計司編『中国工業経済統計年鑑・2002』，中国統計出版社，2002年，69，99頁，同『年鑑・2004』，同出版社，2004年，65，95頁より作成。

る。

上記のように統計に入れた30業種のうち20業種では、外資系企業の国内マーケットシェアが20%を超えており、20%未満の業種は「タバコ」、「紡織」、「木材加工」、「石油加工・コークス」、「化学繊維」、「非金属鉱物」、「鉄及び関連金属」、「非鉄金属」、「専門設備」、「電力」の10業種のみである。2003年に外資系企業の国内市場マーケットシェアが20%を超える業種で、2001年に比べてシェアが上昇しているのは、「食品加工」（3%上昇）、「飲料」（2%同）、「アパレル」（2%同）、「皮革・毛皮・羽毛製品」（1.5%同）、「家具」（1%同）、「化学」（2%同）、「ゴム」（4%同）、「一般機械」（3%同）、「交通・運輸設備」（10%同）、「電気機械及び機材」（0.5%同）、「電子及び通信設備」（1%同）、「科学機器・計器、事務用機械」（12%同）の12業種で、シェアが下がっているのは、「食品製造」（1%低下）、「製紙及び紙製品」（1%同）、「印刷」（1%同）、「文化・教育・体育用品」（4%同）、「医薬品」（1%同）、「プラスチック」（2%同）、「金属製品」（2%同）の7業種である。2003年に国内市場マーケットシェアが20%未満の業種で、2001年に比べシェアが上昇している業種は、「紡織」（2%上昇）、「石油加工・コークス」（1%同）、「鉄及び関連金属」（0.5%同）、「非鉄金属」（1%同）、「専門設備」（3%同）、「電力」（1%同）の6業種で、シェアが下がったのは「木材加工」（5%低下）、「化学繊維」（1%同）、「非金属鉱物」（1%同）の3業種である。国家専営を基本とする「タバコ」部門における外資系企業の国内マーケットシェア（2003年のシェアは0.56%）は、特に取り上げる必要はないだろう。

上記30業種のうち2001年に比べて2003年に外資系企業の国内マーケットシェアが上昇した業種は18業種で、反対に下がった業種は10業種である（2003年の統計では「工艺品及びその他の製造業」が新たな独立業種として設けられているが、比較できない）。この状況からすると、中国のWTO加盟後外資系企業が全般的に国内市場への参入を強めている事情がわかる。

表の10-1と10-2の結果を合わせながら見ると、2003年における外資系企業の国内マーケットシェアが20%を超えるが、そのシェアが2001年シェアに比べて下降している上述7業種は、いずれも輸出を含めた外資系企業の業種全体のマーケットシェアも下がっているから、この7業種は国内資本企業の競争力が外資系企業より勝るか、ほぼ対抗できる状況にあり、グローバル化に向けての自立的発展が展望される業種である。ここでは固有の競争力優位の獲得、創出、製品品質と等級のグレードアップが大きな課題となろう。これらの強化を目的とした自立的発展に向けた合作も、戦略の一つとなろう。

2003年における外資系企業の国内マーケットシェアが20%未満で、2001年よりさらにそのシェアが下降している上述3業種（「タバコ」を除き）も上記7業種と同様に一定の比較優位を持つ業種である。しかし、ここで注意すべきことは、これらの業種がかなり、あるいは一定の比較優位と競争優位をもつというのは、これら業種の加工あるいは製品においてというある意味では限定された内容を含む業種もあって、「ゴム」、「プラスチック」、「化学繊維」などは原料生産段階では比較優位をもっているわけではないという点である。⁽⁸⁾

2003年に外資系企業の国内市場マーケットシェアが20%を超える業種で、2001年に比べてそのシェアが上昇している12業種のうち、「皮革・毛皮・羽毛製品」のみは、輸出を含めた外資系企業の業種全体におけるマーケットシェアが下がっている。2003年におけるこの業種の外資系企業工業出荷額の72.23%は輸出向けで、輸出指向型であることにまちがいはないが、2001年と比較してほぼ5%も下がっており、このため業種全体の全国工業出荷額に占める輸出比率（55.56%）も、このうちに占める外資系企業の輸出比率（66.48%）も、2001年に比べかなり下がっている。したがって、全体的にはこの業種における内資企業の競争力はあると判断されるが、すでに市場が成熟段階に達しており、中国製「皮革・毛皮・羽毛製品」の世界市場に占めるシェアも高く（例えば、2003年における中国製の靴類の輸出世界第一の地位にあり、主要三大輸出市場でみると、アメリカの靴類輸入の60%以上、EUのその20%、日本のその67%を占める⁽¹⁰⁾）、潜在的市場規模の余地がすでにさほど小さくなく、輸出価格低迷の状況下で、内資企業は低中級品の低価格競争と市場の多様化によって輸出を伸ばし、外資系企業は成熟化へ向かう国内市場に重点を移しつつあるとみられる。中国は皮革、毛皮関連資源において世界一といわれている上に、このところ下工程の技術も向上してきており、加工貿易形態を主軸とはするが、通常貿易形態がやや増えてきている。この業種は上述の7業種と基本的に同一の性格をもつ。

「食品加工」、「飲料」、「アパレル」、「家具」、「化学」、「ゴム」、「一般機械」、「交通・運輸設備」、「電気機械及び機材」、「電子及び通信設備」、「科学機器・計器・事務用機械」の11業種では、輸出を含めた外資系企業の業種全体のマーケットシェアが上昇すると同時に、国内市場マーケットシェアも上昇している。すなわち、国内外の両市場のいずれにおいてもともに外資系企業の競争力が強い業種といえる。こういった業種の中でも、輸出を含めた外資系企業の業種全体のマーケットシェアの上昇が著しいのは、「交通・運輸設備」（8.88%上昇）、「科学機器・計器、事務用機械」（8.73%同）、「電子及び通信設備」（4.50%同）である。以下、この三つの業種を取

り上げて見てみよう。

まず「交通・運輸設備」部門では、2003年の業種全体の工業出荷額の8.50%が輸出されているが、このうち外資系企業が43.88%を担当している。売上高に占める外資系企業のシェアは急速に高まっているのに対し、業種全体の輸出比率及びこの中に占める外資系企業の比率はやや下がっている。外資系企業の工業出荷額に占める輸出比率も大幅な下降（3.91%）がみられると対照的に、外資系企業の国内市場におけるマーケットシェアは急速に上昇（10.42%）している。このことから外資系企業の国内市場重視が明確に出ていることがいえよう。

この業種には鉄道輸送機械設備製造部門、自動車製造部門、モーターバイク製造部門、電車製造部門、船舶製造部門、宇宙・航空機製造部門などが含まれるが、船舶製造部門についてはすでに国際的にみてほぼ先進水準に到達しており、鋼質船舶の製造においては、世界第三位の地位にある⁽¹³⁾。2005年の造船は1,200万トンに達し、国際市場に占めるシェアは前年の14%から18%に上昇したと伝えられる⁽¹⁴⁾。しかし、中国の船舶製造の60%のセット部品は輸入されており⁽¹⁵⁾、今後の潜在的競争力を発揮させるため、技術の学習と自己開発の努力が必要不可欠となる。2005年1月1日から実施された「外商投資産業指導目録」では、一部の特殊船、高性能船の船舶設計・製造、部品などの設計・製造における外資導入は奨励項目（中国側がマジョリティをもつ）とされている⁽¹⁶⁾。

宇宙・航空機製造部門は国家安全関連産業であり、国際競争力の発展段階からみた自立的発展という観点とは別の自立的発展戦略が必要となる部門である。上述「外商投資産業指導目録」では、中国側がマジョリティをもつ形で奨励項目となっている⁽¹⁷⁾が、民間用航空機はほとんど先進工業国に独占されており、この部門での自立的発展は当面困難とみられる⁽¹⁸⁾。

鉄道輸送機械設備製造部門は一般的水準の基礎を備えているが、今日の時代的要請に対応するに十分な水準に達していない⁽¹⁹⁾。上述の「外商投資産業目録」でも、高度の水準の鉄道輸送技術設備製造と都市快速鉄道交通輸送設備製造部門は外資導入奨励業種とされている⁽²⁰⁾。

2004年における自動車生産台数は約507万台、対前年成長率14.11%、自動車製品輸入額は約163.33億ドル、対前年増加率13.10%増、このうち輸入完成車は17.71万台（ノックダウン輸入を含む）、輸入額は54.07億ドルで、それぞれ対前年増加率は2.60%増と3.0%増である。中心部品の輸入額は36.89億ドル、対前年増加率23.3%増、その他の輸入部品の輸入額は72.37億ドル、対前年増加率16.6%である。輸出完成車は約41万台（ノックダウン輸出を含む）乗用車9,335台、ジープ779台、マイク

ロバス62,281台, 大中型バス4,782台, 大型重量トラック51,347台, 特殊自動車275,186台), 輸出額は7.79億ドル, 中心部品輸出額は約12億ドル, その他の部品輸出額は約62億ドルといった状況になっている。⁽²¹⁾2005年における自動車生産台数は570万台を突破し, 約570.77万台に達した。国内販売台数は575.82万台で, 日本につく世界第3位となった。⁽²²⁾

2005年1月1日から自動車輸入の割当許可証管理が取り消され, 多くの車種の関税率は30%に引き下げられ, さらに2006年7月1日までに25%に, また自動車関連部品の関税率は10%にまで引き下げられる。また, 2005年から第一段階の燃費基準制限が設けられ, 2008年からは第二段階が実施される。このような事情から, 中国自動車業界は厳しい競争を余儀なくされよう。⁽²³⁾

2004年6月1日から実施された「汽車産業発展政策」では, ブランド戦略, 自己の知的所有権による製品の開発の奨励, 現有の自動車メーカーの再編成によって, 自動車工業の自立的発展の方針が打ち出された。⁽²⁴⁾当然ながら, 上述の「外商投資産業目録」でも, 完成車製造(R&Dを含む, 自動車, モーターバイクの完成車製造については外資出資比率は50%を超えないこと), エンジン製造(R&Dを含む), 主要部品製造, 電子制御装置製造などは奨励業種とされており, 技術移転の推進をはかりながら, 自立的発展を目指していることが読み取れる。⁽²⁵⁾

次に「科学機器・計器, 事務用機械」業種についてみてみよう。「科学機器・計器, 事務用機械」業種では, 2003年における業種全体の工業出荷総額の52.73%が輸出されており, 外資系企業がこの89.55%を担い, 輸出に占める外資系企業の輸出比率は2001年に比べ上昇している。また, 外資系企業は2001年にすでに国内市場において31.11%のマーケットシェアをもっていたが, 2003年には12.20%の大幅なシェア上昇がみられ, 43.31%に達している。これに対して, 2001年に比べて外資系企業の工業出荷額における輸出比率は3%程度落ちており, ここのところ国内市場への傾斜が急速に進んでいることを物語っている。この業種はハイテク業種に属し, 中国のR&D投資も少なく技術開発成果も小さい。⁽²⁶⁾映画関連機械, カメラ及び関連機械, 複写機, 電卓, 時計類などの労働集約的な機械を除く, 工業自動制御機械, 電子・電気機械用計器・機器, 専門計測機械などハイテク分野では, ほとんど優位を備えておらず,⁽²⁷⁾当面の発展段階では自立的発展によるグローバル化を直接に推進することは困難とみられるが, 当該ハイテク分野の中国現地生産の拡大につれ,⁽²⁸⁾ハイテク技術の学習や消化・吸収により, 自立化に向けた段階的行程計画に基づいた戦略が期待されよう。

最後に「電子及び通信設備」部門では, 2003年における「電子及び通信設備」業

種全体の工業出荷総額の53.22%は輸出されており、外資系企業がこの91.93%を担っている。2001年に比べて外資系企業の工業出荷額における輸出比率の大幅上昇が見られる。外資系企業は2001年にすでに国内市場において60%以上のマーケットシェアをもっていることから、2003年は2001年よりさらに上回るシェアを記録している。この状況から、外資系企業は全面的に市場を制覇していると言えよう。

中国政府や中国企業はデジタル技術の国産化を強力に推し進めており、中でも次世代製品では独自技術の確立を目指しているが、特許をほとんどもたず、薄利多売の産業構造を強いられている状況下で国産化が重要な課題である。すでに一部ではあるが独自技術開発に挑む企業も現れつつある⁽²⁹⁾。中国情報産業部は、開発の難航が伝えられていた中国企業が中心になって開発を進めてきた第三代携帯電話（国際電気通信連合が認める3G）の標準規格として「TD-SCDMA」方式を採用すると発表した。このことは、同規格が実用化に耐えられる技術水準に達したこと意味するものであろう⁽³⁰⁾。いうまでもなく簡単な一部の電子製品部位において内資企業も比較優位をもってはいるが、当該業種の多くの国内資本企業は主要なモジュール部品を輸入して組み立て、その製品を輸出あるいは国内販売するというパターンが多い。中国のDVDプレーヤー業界は世界一の生産量を誇るが、国内資本企業が日米欧企業に支払う特許料は一台につき20ドル（約2,400円）近い⁽³¹⁾、特許料を支払うとほとんど利益が出ないという⁽³²⁾。

複雑な電子設備を含む「電子及び通信設備」全体的としては、この段階では当分の間自立的発展によるグローバル化を直接一気に推し進めることは困難とみられ、すでに述べた技術移転戦略を駆使しつつ、一部の当該業種の末端部位から時間をかけ学習、自己開発過程を経て攻め上げるしかない⁽³³⁾。グローバル化に向けた自立的自主開発体制作りが必要不可欠になろう。長期的には、中国は一定の動的比較優位を備えることになる⁽³⁴⁾。

上段では、WTO加盟後における外資直接投資企業の特化度、特化度とマーケットシェアとの関係の変化の状況を見てきた。その状況から次の二つのことを確認できよう。一つは、WTO加盟後、一部の業種の国内資本企業の競争力は上昇してきているが、これらの業種はほとんど労働集約型、資源依存型或は環境汚染型産業に集中している特徴をもつ。今一つは、WTO加盟により、中国国内市場は一層開放され、国際市場とより緊密な関係をもつようになった。こうした動きの中で、多くの業種に亘り、外資系企業が全般的に中国国内市場への参入を強めた。

WTO加盟によって外資に与えられる進出条件は、その進出動機をより鼓舞する形となった。これまでの中国経済にとっての外資系企業の役割は大きく二つに分け

ることができる。一つは、香港・マカオ・台湾の中小外資系企業を主体とした輸出指向型外資経済である。今一つは、⁽³⁵⁾ 多国籍企業を主体とする輸入代替型外資経済である。傾向的には、「1992年以降、外資直接投資は中小企業を主とする形から、大型の多国籍企業を主とする形に転換しつつある。多国籍企業の中国向け投資は急速に⁽³⁶⁾ 拡大した」。前者は輸出拡大、雇用の増加に有利であるが、技術進歩や産業構造の高度化に対する促進作用はそれほどない。将来的には、沿海地域の労働力コストの上昇と周辺諸国の外資導入競争によって制約を受けよう。後者の方は、技術進歩と産業構造の高度化に有利であるが、輸出促進作用はそれほどない。しかし、後者が技術進歩と産業構造の高度化に有利といっても、自ずとそうなるということではなく、積極的な政策的が必要であって、輸入代替型外資投資を輸出競争力創出の方向へもっていかなければ、債務危機に陥る可能性が出る⁽³⁷⁾。

今後労働集約型産業の中小外資系企業の進出は、沿海地域から中西部地域に誘導すべきというのが大方の意見であるが、⁽³⁸⁾ 外資直接投資の主軸となってきている大型多国籍企業の直接投資を、中国の経済発展に如何に結びつけるかが、今後の重要な課題であろう。上述でみたように、WTO加盟後従来の「市場をもって技術と交換する」という戦略の意義が薄くなってきている条件の下で、多国籍企業が中国で設立する、あるいはすでに設立している企業を通ずる移転技術内容を、中国の産業のグレードアップ、産業構造の高度化、経済発展のためにより高度のものに、しかもより急速にもっていく策はないものか、これが重要な課題なのである。

上述した課題と内包される問題の解決は、WTO加盟という新たな条件を踏まえて、中国の諸論者たちが打ち出した代表的な戦略として、今後の外資直接投資導入の主要戦略対象を多国籍企業に当て、中レベル技術、ハイテクの中国への移転を、奨励政策と経済システム構築による高圧移転政策によって達成していくということである。しかも、この戦略は従来に比べて、中国自身が中レベル技術、ハイテク外国技術の消化、吸収、自己開発に重心を移すということが前提に置かれており、これを起点として多国籍企業にシステム的に移転技術の高度化を迫るという構造になっている⁽³⁹⁾。2006年から始まる「第11次5ヵ年計画」（「国民経済和社会発展第十一個五年規画」）では、この方向が模索される可能性が強いとみられる。

WTO加盟後のこの間の事情について、宋泓・柴瑜氏は次のように総括している。「中国の対外貿易と産業構造の調整の中で、外資系企業はすでに主導的な地位を占めるようになってきている。この主導的地位は外資系企業がすでに中国国内企業の輸出の柱となり、また輸入代替をリードする地位にあることを物語っている。より重要な点は、外資企業が産業間貿易（産業内貿易ではない）を重視してきているとい

うことであり、内資企業はすでに外資系企業の“下働き或は貿易の付属物”になっており、これによる輸出外貨が外資系企業の発展を作りだしているのもであって、その逆ではない。正にこの意味において、中国経済は目下深刻な“外資系企業化”の過程にあるとみられる⁽⁴⁰⁾」。

4. 新たな外資直接導入戦略の動向

すでに本稿（上）で述べたように、2006年から中国は「第11次5ヵ年計画」期に入り、今後の国民経済建設の方向として、経済成長方式の転換と自主革新能力を高めていくことが強調されており、自己の知的所有権とブランドをもち、相当の国際競争力を具えた企業を作り上げていかなければならないことが、初めて明確な形で打ち出されている。当然のことであるが、外資直接投資導入の発展段階と条件を踏まえて、自己の新たな課題に焦点を合わせて導入の基本方針と重点の転換も上記「計画」に合せて実行することになる。

具体的には、2002年に公布した「指導外商投資方向規定」と2004年に改定された「外商投資産業指導目録」によるが、2005年、中国経済産業構造の発展と転換の方向性に関する「産業構造調整促進に関する暫定実施規定」が公布し、同時に、「産業構造調整指導目録」も発表した。これは今後の外資直接投資の重要な指針となるものである。

「暫定実施規定」では、これまでの経済発展の成長パターンから脱出し、新たな成長パターンへ転換するための目標と原則、産業構造調整の方向と重点を明確な形で打ち出された。産業構造調整の原則は、自主革新による産業技術水準の向上を図ることである。自主革新能力の増強を産業構造調整の中心的部分とし、企業が主体となり、市場志向的、産（産業）・学（大学）・研究機関の相互結合による技術革新体制を確立させる。基礎的技術革新能力の向上、技術革新能力と技術の消化・吸収、再開発能力を集積し、産業全体の技術レベルを向上させる⁽⁴¹⁾。

「暫定実施規定」では、産業構造調整の方向と重点を農業分野、エネルギー・交通・水利・通信分野、製造業分野、ハイテク産業分野、サービス業分野、省エネ・環境保全分野などいくつかの分野に分けて、それぞれの分野における産業構造調整の方向と重点を定めた。ここで注目しているのはやはり自主開発、外資導入による技術への消化・吸収・再開発を通じて、国家全体の競争力を高めていくことであろう。特に、設備製造業の発展を重点とし、先端的製造業を優先的発展させることによって、製造業全般の国民経済発展を支える重要な役割を發揮する。ハイテク産業の発

表11 産業構造調整の方向と重点

項目	内 容
農業分野	<p>農業全般における基礎的地位の確立と強化を行い、伝統的農業から現代化農業へ転換することを推し進める</p> <p>①農業における科学技術の進歩を加速し、農業インフラ建設を強化すると共に農業生産構造を調整する</p> <p>②技術導入により、農業における総合生産能力を高め、品種改良や先進的な生産技術の普及を進め、農業生産の成長に対する技術革新の寄与率を5割以上とし、先進生産技術による農業加工品による付加価値増加の促進</p>
エネルギー・交通・水利・通信分野	<p>エネルギー・交通・水利・通信などのインフラ建設を強化し、社会全体の経済発展に対する保障能力を増強する</p> <p>①省エネ・国内自給に立脚し、石炭を基礎とする多元的エネルギー利用の道を堅持する</p> <p>②エネルギー構造の最適化を目指し、安定的、経済的、グリーンのエネルギー供給体系を構築する</p> <p>③先進的技術の導入を通じて、積極的に新エネルギーとリサイクルエネルギー産業の支援と開発を実施し、石油代替資源とグリーンエネルギーの開発利用を奨励し、グリーンエネルギー技術産業化を積極的に推し進めると共に、風力エネルギーや太陽能、バイオテクノロジーなどの発展を促進する</p>
製造業分野	<p>設備製造業の発展を重点的建設プロジェクトを通じて行う。先端的製造業の優先的発展により、製造業全般の国民経済発展を支える重要な役割を發揮させる</p> <p>①自主革新、直接的技術導入、合作開発、合併生産を通じて、重要技術設備の国産化レベルを高める</p> <p>②先端技術と先端応用技術の革新により、自主的知識的財産権、自主ブランド高付加価値産品の比重を高める</p>
ハイテク産業分野	<p>ハイテク産業の発展を通じて、国民経済成長に対する牽引の役割を更に高めていく</p> <p>①重大産業技術の開発を支持し、重要技術の技術標準を制定し、ハイテク産業における従来の委託加工・組立を主とする構造から自主開発による自己生産を主とする構造へ転換する</p> <p>②IT産業、特にICチップや、ソフトウェアなど中核的な競争力を持つ先端企業群、集積的・効率的な産業基地、ハイテク多国籍企業群を形成する</p> <p>③自動車産業の自主開発能力を増強し、基幹産業としての役割を發揮させ、国産車の市場占有率を高め、省エネ車、新型エネルギー車の開発を奨励する</p>
サービス業分野	<p>サービス構造を改善し、サービス業全体の発展を促進する</p> <p>①比較的競争力のある大型サービス企業グループの発展を促進し、大都市はサービス業を發展させる地位を高め、条件が整えば、徐々にサービス業を主とする経済産業構造への転換を目指す</p> <p>②サービス業における先端的システムやノウハウの導入により、サービス業全体の質を高めていく</p>
省エネ・環境保全	<p>循環経済の発展を重視し、省エネや環境保護型社会を目指し、経済成長と人口資源環境との相互協調を実現する</p> <p>①産業構造の改善による省エネ、技術導入による省エネ、管理ノウハウの改善による省エネによって、鉄鋼、非鉄、石炭、電力、化学工業、製紙、建材などの産業のエネルギー節約を促進する</p> <p>②省エネ消費財の生産と消費を奨励し、省エネ消費モデルを作り上げる</p> <p>③環境保護産業の発展に力を注ぎ、合理的な資源開発のコントロールを重点的に実施することにより、水資源、土地、森林、草原、海洋などのエコロジー保護を強化する</p>

出所：「國務院関与發布實施《促進産業結構調整暫定規定》的決定」，国發 [2005] 40号

(http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbqt/zcfb2005/t20051222_54302.htm)。国家發展和改革委員會編【《中華人民共和國國民經濟和社會發展第十一個五年規畫綱要》輔導讀本】，北京科学技術出版社，2006年，103頁。

展を加速し、ハイテク産業による経済成長への牽引する役割を強める。ハイテク産業における従来の委託加工・組立を主とする構造から自主研究開発による自己生産を主とする構造へ転換し、この転換によるその他の産業分野への波及効果を高めていく⁽⁴²⁾。

さらに、2006年国務院は「自主革新能力強化科学技術計画実施に関する決定」を発表し、同時に発表された「国家中長期科学技術発展計画綱要（2006～2020年）」を組織的に実施し、すでに上段で述べた内容を強調し、15年の努力によって2020年までに中国を革新型国家にもっていくとしている⁽⁴³⁾。この期間中国の科学技術の発展は、国家全体の競争力向上を核心としたものでなければならないとする。ここでは八項目の重要目標が挙げられている。

- ① 国家全体の競争力に係わる製造業の装備と情報産業の核心技術を押さえ、製造業と情報産業の技術水準を世界の先進的なところにもっていくこと
- ② 農業の科学技術の全体的実力を世界の前列にも高め、国家食料安全の保障をはかること
- ③ エネルギー開発、省エネ技術、クリーンエネルギー技術の開発を進め、エネルギーの消費率を世界の先進的水準にもっていくこと
- ④ 循環型経済の技術発展モデルを構築すること
- ⑤ 重要な医学・予防治療の水準の向上、新薬の開発と重要医療器械の研究・開発製造によって当該産業発展の技術能力を全面的に高めること
- ⑥ 国家安全保障を確保するため、国防科学技術の自主研究・開発・製造と情報化の必要を基本的に達成すること
- ⑦ 科学発展上の重要な革新的成果によって、情報、生物、材料、宇宙・航空部門等の前線技術で世界的先進水準を達成すること
- ⑧ 世界一級の研究機関と国際競争力をもつ企業の R&D 機構を打ち立て、比較的整った中国の特色ある国家革新体系を構築すること

この「綱要」では、GDP に占める科学研究開発投入額を2010年までに2%、2020年までに2.5%以上にまで高め、世界における中国人の年発明・特許件数、国際科学論文引用件数が5位以内に入るようにし、技術の対外依存度を30%以下にもっていく⁽⁴⁴⁾。

上述のように、外資直接導入戦略の転換は国民経済発展の戦略政策転換の一環として位置付けており、こういった指向転換は外資直接投資企業が原動力となる技術移転に重点を移行しているといえよう。すなわち、「Made in China」から「Made by China」へ転換するため、外資直接投資企業との合作を通じて、技術の消化、吸

収、再開発のサイクルを加速化するという願いは中国の本音であろう。しかし、これまでの外資直接投入戦略は、やや外資系企業の国際経営戦略の枠組に合せた受動的な外資導入戦略であったため、中国側の複合的な目的が必ずしも十二分に達成できにくいという問題が突き付けられてきた⁽⁴⁵⁾。そこで、外資系企業の国際経営戦略の枠組を突き破って、さらなる産業の高度化を目指して、とりわけその中心軸となる核心技術について、学習、消化・吸収、自主開発に向けての協力を重点を置く新たな外資直接導入戦略を打ち立てたといえよう。

中国の産業では、中レベルの技術業種の実力が決定的に弱いといわれており、中国は「世界の工場」ではなく、「世界の加工場」に過ぎないであるといわれる所以もそこにある。この業種の基礎が確立した上で、はじめて製造工程の深化したハイテク産業の発展が可能となるから、現段階の産業の技術構造の重点はやはりここに置くべきであろう。

2005年9月29日にUNCTADが発表した「World Investment Report 2005」によると、今後R&D活動の国際化のための立地選択で魅力的な地域として、第1位が中国61.8%で、続いてアメリカ41.2%、インド29.4%の順となっている⁽⁴⁶⁾。商務部によると外資系企業が中国に設置したR&D（研究・開発）センターは750以上に達する。…在中R&Dセンターの多くは中国市場向け商品の応用開発を行っているものである。しかし、世界的なR&Dセンターを中国に設置する多国籍企業も増加している。マイクロソフトアジア研究院、松下R&D（中国）有限公司、ノキア杭州R&Dセンター、上海ベルアルカテルR&Dセンターなどがこの部類に属する。投入するR&D費も増えており、1,000万ドルを超えるものとしてはゼネラル・エレクトリック（GE）、フィリップスが上海、モトローラ、シーメンスが北京に設置したR&Dセンターなどが挙げられる。人材も現地化に努めており、90%以上が国内採用者または留学経験者である⁽⁴⁷⁾。国内の大学、研究機関との協力も活発に行っているという。

こういった国家戦略に合せて、携帯電話末端世界最大手フィンランド・ノキアは中国の通信機器大手、中国普天と合併で第三世代携帯電話サービス向け通信ネットワーク設備を中国で開発・生産する。国家発展改革委員会の事業許可を得たと発表した⁽⁴⁸⁾。2006年2月、トヨタは第一汽車集団と合併で研究開発会社を設立し、中国の現地の需要や好みを反映させた「中国専用車」の開発を進める方針を固めたと伝えられる。また日産自動車も上海と広州に開発拠点を設置しており、日本メーカーに限ってみても、生産、販売、開発体制の新たな編成による技術移転の新段階に入る状況にある⁽⁴⁹⁾。これとほぼ同時に、中国の乗用車最大手、上海汽車集団は独自技術による自社ブランド車の生産許可を政府から得たと発表した。独自ブランド車生産の

ため設立した新会社「上汽汽車製造」を、経済計画を担う国家発展改革委員会が正式に認可した⁽⁵⁰⁾。総投資額は百億元（約千四百億円）を超え、第一号車を年末に発売する予定。2010年までに三十車種以上を投入、輸出もする。ホンダやトヨタ自動車と合弁を組む広州汽車集団もエンジンや変速機を自主開発し数年内に自社ブランド車を実現したいと意気込む⁽⁵¹⁾。問われるのがやはり技術力の向上であろう。

経済成長が続く中国では温暖ガスの大量発生や環境汚染が深刻な問題になっている中、政府は環境・省エネ対策の強化を掲げ始めた。その中で、2005年7月新設製鉄所に廃熱利用の発電設備であるCDQ（コークスをつくる炉に取り付ける乾式消火設備）の設置義務付けを打ち出した。現在中国の既存製鉄所へのCDQ導入率は一割強に止まっている。今後大きな需要が見込めるとし、日本が強みを持つ環境・省エネ技術で需要を取り込む。新日鉄は中国の鉄鋼大手、首都鉄鋼グループとの合弁会社を通じて販売する。三菱重工も製鉄所向けの高炉の排ガス、排熱の両方を活用する発電プラントを拡販中。電力会社では、Jパワーが甘粛省の企業と組んで、太陽光パネルと風車発電機に蓄電池を組み合わせた発電システムの実証実験を開始⁽⁵²⁾。「環境・省エネ社会への転換」は2006年から始まる新5ヵ年計画の柱の一つである。環境・省エネ分野において、日本を中心とする外資系企業による投資に対する期待が大きい。今後環境・省エネ関連ビジネスの巨大市場になる可能性がさらに大きくなるに違いない。

注

- (1) 中華人民共和国商務部編『2005年中国外商投資報告』、2005年、31頁（<http://wzs.mofcom.gov.cn/table/05tzbz/zhang2.pdf>）。
- (2) 王岳平「我国三資企業工業結構特徴」、『国際貿易問題』1998年第5期。片岡幸雄訳「中国三資企業工業構造の特徴」、『JETRO『中国経済』1999年2月号。
- (3) 片岡幸雄・鄭海東『中国対外経済論』（溪水社、2004年）の第六章「改革・開放と外資直接投資導入の動態－成果と問題－」。
- (4) 生産特化指数 $SDI = \frac{GIP_{ij} / GIP_j}{GIP_i / GIP}$ 、 j は外資系企業、 i は業種、 GIP_{ij} は外資系企業 i 業種の生産額、 GIP_j は外資系企業製造業総生産額、 GIP_i は i 業種工業部門の生産額、 GIP は製造業全体の総生産額を表す。 $SDI > 1$ の場合は、外資系企業の当該業種が製造業に占める比重が全国平均水準よりも大きいことを表し、外資系企業の当該業種が同一業種の中で少なくとも特化の特徴をもつことを示す。 $SDI \geq 2$ の場合は分業担当している部分が極めて著しいことを示し、 $1 \leq SDI < 2$ の場合は普通程度に分業を担っていることを示す。付加価値額特化指数、売上高特化指数についても同様の方法で算定する。
- (5) 王岳平「我国外商直接投資的兩種市場導向型分析」、『国際貿易問題』1999年第2期、4～6頁、片岡幸雄訳「中国における外資系企業の市場指向」、『JETRO『中国経済』1999年11月号、107～109頁。

- (6) 宋泓・柴瑜「加入 WTO 后中国利用外資の産業戦略」, 王允貴主編『中国加入 WTO 后的外経貿發展戰略』所収, 中国計画出版社, 2002年, 153~154頁。
- (7) 国家統計局工業交通統計司編『中国工業經濟統計年鑑・2002』, 2002年, 中国統計出版社, 69, 99頁, 同『年鑑・2004』, 同出版社, 2004年, 65, 95頁より算出。
- (8) 片岡幸雄著『中国の對外經濟論と戰略政策』, 溪水社, 2006年, 399頁, 中国經濟年鑑編輯委員会編輯『中国經濟年鑑・2004』, 中国經濟年鑑社, 2004年, 180頁, 192頁, 244頁, 247頁, 1009~1010頁。
- (9) 国務院發展研究中心産業經濟研究部課題組「加入 WTO 对製造業的影响及政府政策」, 王夢奎主編『加入世貿組織后的中国』, 人民出版社, 2003年, 166頁。
- (10) 中国商務年鑑編輯委員会『中国商務年鑑・2004』, 中国商務出版社, 63頁。
- (11) 同上『年鑑・2004』, 63頁。
- (12) 2004年2月6日に国家發展改革委經濟運行局が発表した「發揮比較優勢, 促進輕工(皮革)行業持續健康發展」による (<http://glm.china-leather.com/zhenpi/new/newfgw.htm>)。
- (13) 李廉水・杜占元主編『2004・中国製造業發展研究報告』, 科学出版社, 2004年, 215頁。
- (14) 日本国際貿易促進協会『国際貿易』2006年1月17日付。
- (15) 前掲書, 218頁。
- (16) 国家發展和改革委員会外資司編『我国利用外資和境外投資実用法規政策匯編』, 中国計画出版社, 113頁, 日本国際貿易促進協会『国際貿易』2005年1月18日付。
- (17) 同上『匯編』, 112頁, 同上紙同上日付。
- (18) 同上書, 同上頁。『日本經濟新聞』2006年1月25日付によれば, 欧州航空機大手エアバスは, ①エアバスが主導権を握る形で中型旅客機「A320」の中国での生産をおこなう合弁会社を設立する, ②月産能力4機とするとの方針を明らかにし, 2006年中に最終決定すると伝えている。
- (19) 『日本經濟新聞』2006年3月9日の掲載記事によると, 北京一上海間の高速鉄道を「第11次5ヵ年計画」中に建設する予定。車両生産を自己開発する考えのようである。すでに武漢一広州などの路線では, シーメンスと日本との連合が車両を受注しているが, 契約においては, 日独企業には中国メーカーへの技術供与と国産化への協力が義務付けられている。
- (20) 国家發展和改革委員会外資司編『我国利用外資和境外投資実用法規政策』, 中国計画出版社, 112頁, 日本国際貿易促進協会『国際貿易』2005年1月18日付。
- (21) 中華人民共和国商務部編『2005年中国外商投資報告』, 2005年, 68~69頁 (<http://wzs.mofcom.gov.cn/table/05tzbz/zhang2.pdf>)。
- (22) 『日本經濟新聞』2006年1月19日付。
- (23) 任泉著『中国企業出路—后 WTO 時代的中国企業發展对策』, 中国海関出版社, 2005年, 51頁。
- (24) 中華人民共和国国家發展和改革委員会『汽車産業發展政策』(中華人民共和国国家發展和改革委員会令第8号), (http://www.ndrc.gov.cn/gyfz/zcfz/t20050707_27861.htm)。
- (25) 国家發展和改革委員会外資司編『我国利用外資和境外投資実用法規政策匯編』, 中国計画出版社, 113頁, 123頁, 日本国際貿易促進協会『国際貿易』2005年1月18日付。
- (26) 李廉水・杜占元主編『2004・中国製造業發展研究報告』, 科学出版社, 2004年, 251

頁。

- (27) 國務院發展研究中心産業經濟研究部課題組「加入 WTO 对製造業的影响及政府政策」, 王夢奎主編『加入世貿組織后的中国』, 人民出版社, 2003年, 175頁。
- (28) 『日本經濟新聞』2004年11月30日の記事によると, バランス測定装置開発・製造の国際計測器(株)は同分野の世界大手で, これまでは, 中国支社の高技国際計測器(上海)有限公司は現地メーカー向けに白物家電用モーターなどの試験装置を生産していたが, 中国の自動車産業の好調を背景に, 高製造技術を要するタイヤ試験装置の現地生産も年内に開始すると伝えた。
- (29) 『日本經濟新聞』2005年10月24日付。
- (30) 同上紙2006年1月22日号。中国携帯電話メーカーの最大手波導公司の2005年における携帯電話輸出は過去最高の600万台に達した。2006年の目標は1,000万台としているという。同社の製品は国産携帯電話輸出の60%を占めている(日本国際貿易促進協会『国際貿易』2006年1月24日号)。
- (31) 『日本經濟新聞』2006年3月10日付。
- (32) 安室憲一著『中国企業の競争力』, 日本經濟新聞社, 2003年, 218~219頁。
- (33) 李廉水・杜占元主編『2004・中国製造業發展研究報告』, 科学出版社, 2004年, 214頁。
- (34) 王允貴「加入 WTO 后中国貿易發展戰略」, 王允貴主編『中国加入 WTO 后的外經貿發展戰略』所収, 中国計画出版社, 2002年, 34頁, 國務院發展研究中心産業經濟研究部課題組「加入 WTO 对製造業的影响及政府政策」, 王夢奎主編『加入世貿組織后的中国』, 人民出版社, 2003年, 174~175頁。
- (35) 許堅「貿易投資一体化与外商在中国的投資」, 張二震・馬野青・方勇等著『貿易投資一体化与中国的戰略』所収, 人民出版社, 2004年, 285頁。
- (36) 李紅「利用外資与維護国家經濟安全」, 盧曉勇・胡振鵬・李紅・陳運娟・周暉・湯瓊著『國際投資理論与發達国家对華直接投資』所収, 科学出版社, 2004年, 215頁, 片岡幸雄訳「中国の外資利用と国家經濟安全(上)」, 『広島經濟大学經濟研究論集』第28卷第1号, 2005年, 41頁, 蘇旭霞著『國際直接投資自由化与中国外資政策—以 WTO 多辺投資框架談判為背景』, 中国商務出版社, 2005年, 277頁。
- (37) 許堅前掲稿, 前掲書, 2004年, 285~286頁。
- (38) 同上稿, 同上書, 286頁, 裴長洪「尋求新的突破—我国“十一五”期間的對外貿易」, 『国際貿易』2005年4月号, 6頁。
- (39) 王允貴氏を中心とする論者達は, WTO 加盟後の新たな外資導入戰略を, 「中国經濟發展と外資直接導入“自立”型發展戰略」と名付けられ, 新段階の戰略として提唱した。下記諸代表的論者達の WTO 加盟後の外資導入戰略に関する議論は, 総体的の意味においては, 根本的な立脚点は必ずしも一致しないが, 共通する問題意識に対する政策的提言は一致する部分が多い。ここで主要なものを例記し, 参照されたい。王允貴主編『中国加入 WTO 后的外經貿發展戰略』, 中国計画出版社, 2002年, 馮雷等著『經濟全球化与中国貿易的政策』, 經濟管理出版社, 2004年, 羅双臨著『中国高技术產品貿易研究』, 中国市場出版社, 2005年, 任泉著『中国企業出路—后 WTO 時代的中国企業發展对策』, 中国海關出版社, 2005年などがある。
- (40) 宋泓・柴瑜「加入 WTO 后中国利用外資的産業戰略」, 王允貴主編『中国加入 WTO 后的外經貿發展戰略』所収, 中国計画出版社, 2002年, 155頁。

- (41) 「国務院関与発布実施《促進産業結構調整暫定規定》的決定」, 国発[2005]40号 (http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbqt/zcfb2005/t20051222_54302.htm).
- (42) 同上「決定」。
- (43) 「中共中央国務院関于実施科技規画綱要增強自主創新能力的決定」(2006年1月26日) (http://www.gov.cn/jrzg/2006-02/09/content_183929.htm).
- (44) 中華人民共和国国務院「国家中長期科学和技术發展規画綱要(2006-2020年)」(http://www.gov.cn/jrzg/2006-02/09/content_183787.htm), 翻訳は片岡幸雄著『中国の対外経済論と戦略政策』, 溪水社, 2006年, 413頁を参照している。『日本経済新聞』2006年2月10日号によれば, 「中国科学技術協会によれば, 技術の対外依存度は現在, 50%程度」であるという。
- (45) 片岡幸雄著『中国の対外経済論と戦略政策』, 溪水社, 2006年, 417頁。
- (46) 「World Investment Report 2005」, 153頁, (http://www.unctad.org/en/docs/wir2005_en.pdf).
- (47) 日本国際貿易促進協会『国際貿易』2006年2月14日号。
- (48) 『日本経済新聞』, 2006年6月5日付。
- (49) 同上紙, 2006年2月3日付。
- (50) 同上紙, 2006年2月25日付。
- (51) 同上紙, 2006年5月20日付。
- (52) 同上紙, 2005年12月23日付。